

第三者割当による第2回新株予約権発行 に関する補足説明資料

フジコピアン株式会社(証券コード:7957)
2025年2月21日

目次

01	本ファイナンスの目的	2
02	第2回新株予約権(本新株予約権)の概要	3
03	本ファイナンスにおける資金使途	4
04	本ファイナンススキームの特徴	10
05	流動性向上のための取り組み	11
06	PER・PBR向上のための取り組み	12
07	本新株予約権の行使イメージ	13
08	本新株予約権の概要(ご参考)	14
Appendix1	企業概要・会社の強み	15
Appendix2	中期経営計画(2023~2025年)(抜粋)	26

成長戦略の実行により、さらなる収益力強化・事業拡大・財務基盤の強化を図る

本ファイナンス実行の目的

- 1 新製品・新規事業開発のための研究開発投資の実行
- 2 生産キャパシティ拡大のための設備投資の実行
- 3 スタンダード市場の上場維持基準の恒常的達成
- 4 流動性向上によるPER・PBR改善
- 5 資本バッファ構築による財務基盤のさらなる強化

第2回新株予約権(本新株予約権)の概要



今後の成長戦略のための研究開発資金及び設備投資資金を確保するため、権利行使が比較的進みやすい行使価額修正型のスキームを採用

調達金額総額(差引手取概算額)	約6.1億円
株式数	380,000株(発行済株式総数の約21.24%) 内、258,000株については自己株式を充当予定
行使価額	割当日以後、修正日の直前取引日の終値の90%に修正 当初行使価額 1,676円(2025年2月20日の終値) 下限行使価額 838円(2025年2月20日の終値の50%)
行使期間	2025年3月11日～2028年3月10日(3年間)
行使完了後想定自己資本	約112億円(2025年12月期末比:約6.1%増)

※ 調達金額総額(差引手取概算額)及び行使完了後想定自己資本は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

当社事業における技術力・競争力の源泉を成す研究開発投資を確実に実行し、今後大きな市場規模に繋がる複数の製品開発案件を積極的に展開していく

具体的な使途	調達金額	支出予定時期
① 新製品・新規事業開発のための研究開発資金	100百万円	2025年3月～2028年3月
② 生産キャパシティ拡大のための設備投資資金	517百万円	2025年3月～2028年3月
合計	617百万円	

※ 調達金額総額(差引手取概算額)は、計算の便宜上、本新株予約権が当初行使価額で全て行使されたと仮定した場合の数値です。

当グループにおける知的財産への投資戦略

- 原則2ヶ月に1度開催される「特許出願審査委員会」において議論を積み重ねてきた結果、この約10年間、国内外の特許保有件数は常に200件程度をキープ。
- 当業界において当社が優位性を確保し、さらに事業を拡大していくためには、質の高い研究開発をより一層速いスピードで効率的に進展させ、かつ、今後大きな市場規模に繋がる複数の製品開発・製造を可及的速やかに実現することが重要。
- 今後さらに当グループの技術力・競争力を高めていくため、知的財産への投資戦略をより一層強化し、高機能・高品質な新製品の開発・製造を加速化させていく方針。

【当社における国内外の特許保有件数推移(単位:件)】

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	2024年度
国内	198	193	184	194	186	193	177	168	172	169	169
海外	37	35	34	34	33	33	36	31	28	28	28
合計	235	228	218	228	219	226	213	199	200	197	197

近年における当グループの主な研究開発

サーマルトランスファーメディア

- 高品質なバーコード用、軽包装用、及びラベル用リボンの開発
- 装飾性の高い印字が可能なシステム提案及びリボンの開発
- 環境配慮型リボンの開発
- 熱転写技術の新たな用途展開

テープ類

- 新規修正テープの開発
- 新規テープのりの開発

機能性フィルム「FIXFILM」

- 粘着・接着機能や光学機能を有する材料の開発
- ディ스플레이や各種産業分野に使用される各種機能を有するフィルム及びシートの開発
- 機能性フィルムの統一ブランドである「FIXFILM」として、各種機能を付与した製品の開発
- 生産工程内のプロセスで使用される消耗品フィルムの開発
- 各種機能を有する材料を転写するフィルム及びシートの開発

要素技術の拡充ー産学連携による取り組み(京都工芸繊維大学、九州大学、京都大学)

京都工芸繊維大学

- 京都工芸繊維大学の研究室に当社の研究開発者を常駐派遣し、有機合成技術を活用した新素材の研究開発を進めてまいりました。
- 当社内にそのノウハウを取り込むとともに、必要な設備を導入して基礎合成の実験を進めております。

九州大学

- 九州大学が開発を進める分離ナノ膜を用いた大気中二酸化炭素(CO₂)の直接回収技術、並びに回収CO₂の燃料や化学品等への変換技術開発とその社会実装に向けた研究プロジェクトに参画しております。
- 九州大学を中心とした、分離ナノ膜を用いた大気中CO₂の直接回収技術とそのCO₂利活用を可能とする化学変換研究は、内閣府が推進するムーンショット型研究開発事業に採択されております。また、2020年代の社会実装を目指しており、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環の実現に向け、注目を集めている技術です。

京都大学

- 京都大学が研究中の合成高分子による濃厚ポリマーブラシの実用化に向けた取り組みに参画しております。
- 濃厚ポリマーブラシは、主に、高弾性特性、超低摩擦特性、生体適合性という3つの優れた機能を有し、様々な用途への展開が期待されます。

当グループにおける研究開発投資計画

資金使途①:新製品・新規事業開発のための研究開発資金

- 中期経営計画の重点課題「新製品・新規事業の開発」について、有望な個別開発案件や要素技術研究テーマにおける研究開発をさらに推進し、当グループの中長期的な大きな成長を図る。
- 本新株予約権の支出予定時期(2025年3月～2028年3月)の期間において、合計約1,300～1,500百万円程度の研究開発投資を実行する計画。
 - ⇒ 内、100百万円については、本新株予約権による調達資金を充当予定
 - 残りの約1,200～1,400百万円については、主に金融機関からの借入、及び必要に応じて手元資金等にて充当予定

当グループにおける設備投資計画

資金使途②：生産キャパシティ拡大のための設備投資資金

- 今後大きな市場規模に繋がる複数の製品開発・製造を実行していくためには、生産キャパシティ確保の観点から、以下の設備投資が必要不可欠。
 - ・環境負荷に配慮した高機能・高効率な新規設備導入
 - ・現有設備の高機能化・高効率化のための大型改良
 - ・老朽化による設備更新
- 本新株予約権の支出予定時期(2025年3月～2028年3月)の期間において、少なくとも合計約1,800～2,100百万円程度の設備投資を実行する計画。
 - ⇒ 内、517百万円については、本新株予約権による調達資金を充当予定
 - 残りの約1,283～1,583百万円については、主に金融機関からの借入、及び必要に応じて手元資金等にて充当予定

① 希薄化規模の限定

対象株式数は合計380,000株で固定されており、将来的な市場株価の変動により潜在株式数が変動することはない。

② 株価上昇時における資金調達額の増加

株価に連動して行使価額が修正されるため、株価が上昇した局面においては資金調達額が増額される可能性がある。

③ 株価への影響の軽減
(下限行使価額の設定)

下限行使価額が設定されており、株価が下限行使価額を下回る場合には、本新株予約権の行使は行われない。

④ 行使コミット

終値が5連続取引日にわたり行使価額の130%を超過し、かつ、参照期間中に権利行使を一切行っていない場合、割当先は当該日の出来高の30%を上限に本新株予約権を行使する。

*「参照期間」=権利行使義務発生日前の5連続取引日

→比較的短期間で資金調達を実現することが可能となるとともに、上場維持基準の適合計画期間である2025年12月期末に向けて可能な限り流通株式比率の向上を図る。

⑤ 自己株式の活用

本新株予約権が行使された場合、当社が保有する自己株式(258,000株)を優先的に充当し、残りにつき新株を発行する予定。

2025年12月期末までに上場維持基準を達成するため、今般の資金調達を実施し流動性の向上に努めるとともに、業績及び株価の回復に向けた各種施策を推進

<p>行使完了後流通株式比率</p>	<p>現時点での発行済株式総数を基準とすると、流通株式比率が約33.9%まで高まり、流動性が向上する見込み。</p>
<p>行使完了後流通株式時価総額</p>	<p>上記流通株式比率約33.9%を前提とすると、当社株価が概ね1,550円を超える場合に、流通株式時価総額10億円以上の上場維持基準を恒常的に達成する見込み</p> <p><中期経営計画における目標> ROE: 5.0%以上、株価: 2,000円以上</p>

本新株予約権による調達資金を活用することによって、当グループの本質的な収益力の向上を実現することができれば、流通株式時価総額10億円以上の基準を達成することは十分に可能と見込む

※ 行使完了後流通株式比率及び流通株式時価総額は、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の数値です。

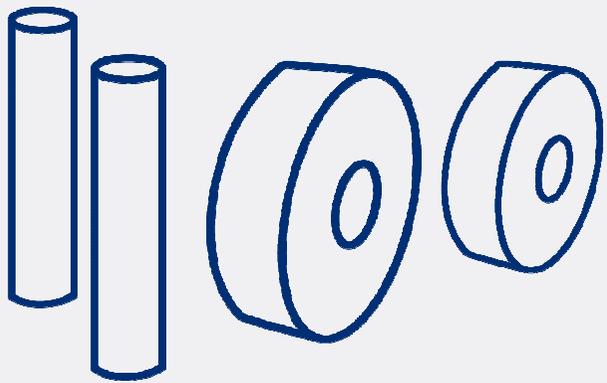
本ファイナンスは、上場維持基準の適合及び資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた流動性向上策の1つとして実施（東証スタンダード市場の平均PER（2024年12月:14.8倍）及びPBR1倍以上を目標）

区分	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高(百万円)	7,544	8,598	9,851	8,225	8,984
営業利益又は営業損失(百万円)	△115	349	545	△774	△15
経常利益又は経常損失(百万円)	△80	425	644	△668	94
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(百万円)	△180	369	490	△856	397
1株当たり当期純利益又は当期純損失(円)	△118.08	241.46	320.41	△559.40	259.86
1株当たり純資産(円)	6,591.79	6,845.40	7,275.13	6,757.53	6,902.78
自己資本利益率(ROE)	△1.8	3.6	4.5	△8.0	3.8
期末株価(円)	1,382	1,741	1,850	1,522	1,526
PER(倍)	—	7.2	5.8	—	5.9
PBR(倍)	0.21	0.25	0.25	0.23	0.22

本新株予約権の概要(ご参考)



発行概要	発行方法	三田証券株式会社に対する第三者割当
	ストラクチャー	行使価額修正条項付新株予約権
	調達予定額	約617百万円(差引手取概算額)
	潜在株式数	380,000株(本日現在の発行済株式総数に対する割合:約21.24%)
	行使期間	2025年3月11日～2028年3月10日(3年間)
行使価額	当初行使価額	1,676円(本発行決議前取引日の終値)
	行使価額の修正	あり。割当日以後、修正日の直前取引日の終値の90%に修正
	下限行使価額	838円(本発行決議前取引日の終値の50%)
その他	行使コミット	終値が5連続取引日にわたり行使価額の130%を超過し、かつ、参照期間(権利行使義務発生日前の5連続取引日)中に行使を行っていなかった場合、割当先は当該日の出来高の30%を上限に行使する。
	取得条項(コール)	2026年3月11日以降、当社取締役会決議により、15取引日前までに割当先に通知をした上で、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。
	行使停止期間	当社は、行使期間中、5取引日前までに割当先に通知をした上で、不行使期間を最大4回設定可能。各回10連続取引日以下とし、各不行使期間の間は少なくとも5取引日空ける。
	譲渡制限	当社取締役会決議の承認がない限り、割当先は①本新株予約権を第三者に譲渡できず、②行使により取得した当社株式を発行済株式総数の5%を超えて一度に市場外取引によって第三者に譲渡できない。
	取得請求(プット)	割当先が行使期間末日の1か月前の時点で未行使の本新株予約権を保有している場合等には、当社に対し、5取引日前までに通知した上で、発行価額と同額で本新株予約権の全部又は一部の取得を請求できる。
	優先交渉権等	あり



Appendix1 企業概要

会社概要 (2024年12月31現在)

会社名	フジコピアン株式会社 (FUJICOPIAN CO., LTD.)
設立	昭和25年(1950年)3月2日
所在地	大阪市西淀川区御幣島5丁目4番14号
資本金	47億9千1百万円(2024年度)
決算期	12月31日
拠点	<ul style="list-style-type: none">● フジコピアン株式会社 本社(大阪)、東京支店、岡山工場、欧州支店(イギリス)● 関係会社 岡山、香港、ベトナム
グループ 事業内容	<ul style="list-style-type: none">● 印字記録媒体および事務用消耗品等の製造・販売<ul style="list-style-type: none">(1)サーマルトランスファーメディア(2)テープ類(修正テープ、テープのり)(3)機能性フィルム(FIXFILM)(4)インパクトリボン(5)その他● プラスチック成形品の製造・販売

経営理念

経営理念

我が社は技術力と行動力で顧客の満足を得て
国際社会に貢献し充実発展する

人間性の尊重

合理性の追求

ゆめ かたち
願望を現実に

拠点紹介

海外拠点 ヨーロッパ、香港、ベトナム



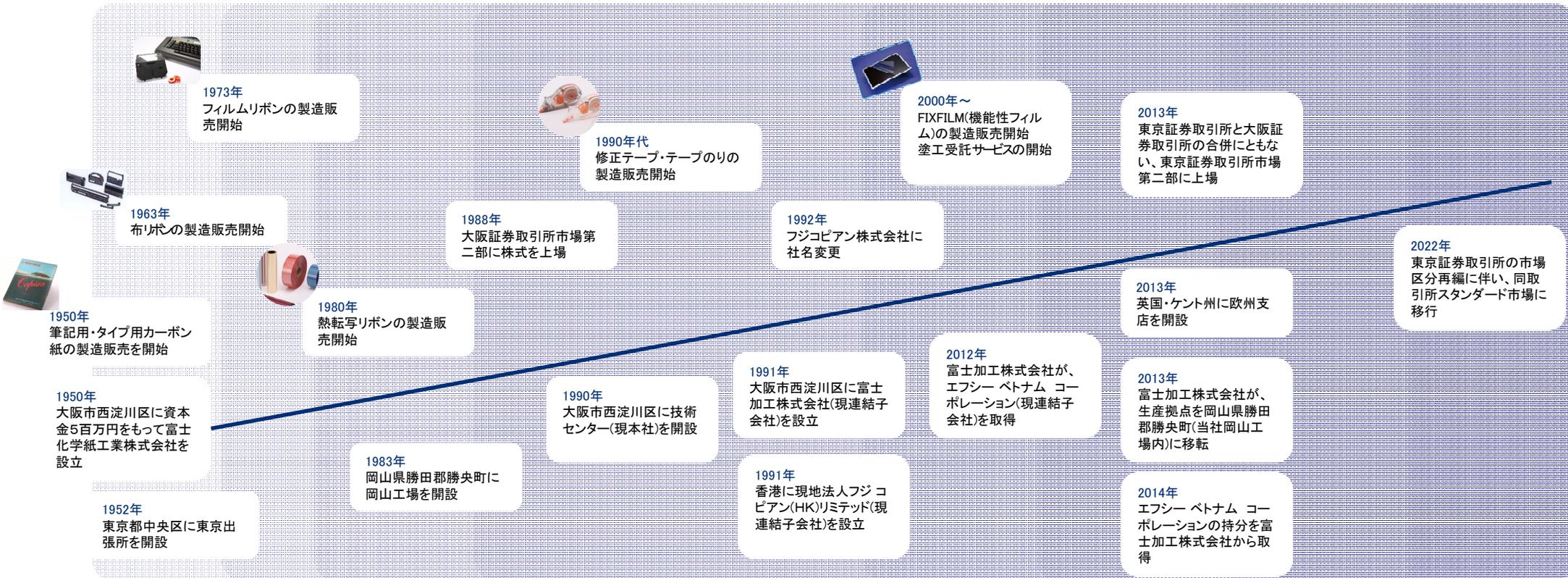
グループ会社概要

当社は、国内だけでなく、取引先である情報機器メーカーの海外生産シフトに伴って、欧州・東南アジアなどの世界各地に現地法人等の拠点を設立し、グローバルな生産・販売ネットワークを構築しております。

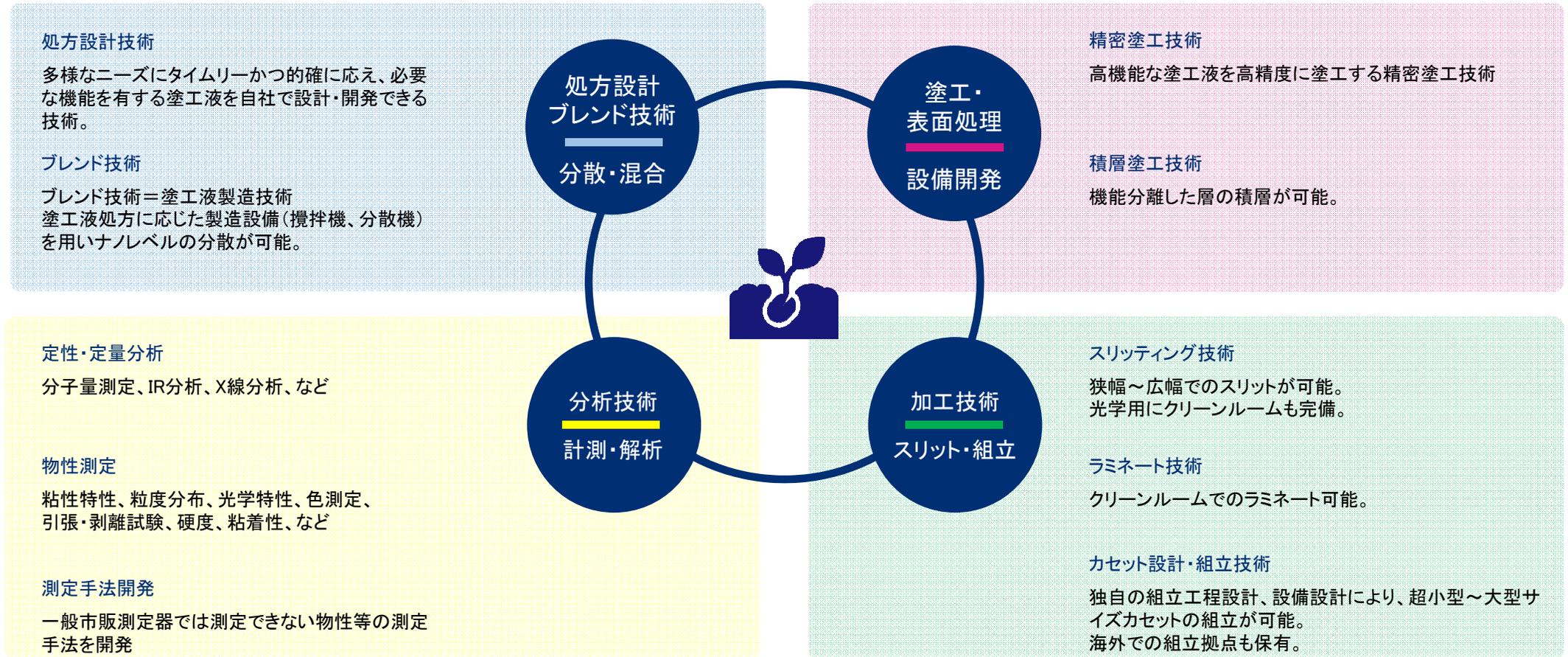
これらの現地法人等を通じて、当社技術が活用された様々な製品は、世界中の市場に供給されています。

- 富士加工株式会社(岡山県勝田郡勝央町)
印字記録用消耗品の製造
- 欧州支店(イギリス ケント州)
印字記録用消耗品の販売
- FUJI COPIAN (H.K.) LTD. [フジ コピアン (HK) リミテッド]
(中国 香港)
印字記録用消耗品の販売
- FC VIETNAM CORPORATION [エフシー ベトナム コーポレーション]
(ベトナム ドンナイ省)
印字記録用消耗品の製造・販売
プラスチック成型品の製造・販売

1950年 1960年 1970年 1980年 1990年 2000年 2010年 2015年 2020年



技術シーズ



固有技術をユーザーのニーズに応じて磨き上げ、発展させると同時に、新しい技術提案を行う共同開発のスタイルを基本に成長を遂げてきました。取引先様とのパートナーシップ、コラボレーションを基本に新しい事業分野の創造に取り組んでまいります

1950年代



複写用カーボン紙

1960年代



布リボン
画期的な布へのインク塗工技術の開発

1970年代



フィルムリボン
フィルムへの技術展開を図り、タイプライター用リボンとして世界中で利用される

1980年代



熱転写リボン
世界に先駆けて開発
日本語ワープロ、カラープリンター、バーコードプリンターなど

1990年代



修正テープ・テープのり
文具の分野に技術を応用
修正テープは世界のトップシェアを誇る



2000年から

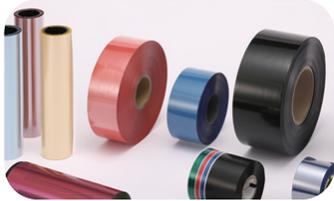


FIXFILM
(機能性フィルム)



塗工受託サービス

固有技術を未来技術へ



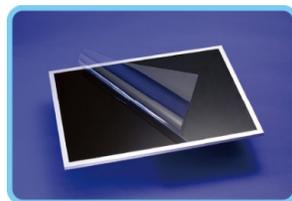
サーマルトランスファーメディア(熱転写印字記録媒体) 熱転写リボン

サーマルトランスファーメディア(熱転写印字記録媒体)は、当社が世界に先駆けて開発したノンインパクトタイプの製品です。熱転写リボン(カラー、モノクロ)等の主力製品は、プリンターの小型・軽量・低騒音化および低価格化を実現し、世界中で圧倒的な支持を獲得しています。とりわけバーコードプリンターやラベルプリンターとして好評を博しています。さらにノンインパクトタイプに対する様々な要望に対応するため、新製品開発を積極的に進めています。



テープ類 修正テープ、テープのり

フィルムの機能を進化させると、オフィスワークのスタイルを変える提案が製品となりました。修正テープはドライタイプなので、手を汚さず、すばやく作業にかかれます。



機能性フィルム **FIXFILM** 注: FIXFILMは当社における機能性フィルムの総称です。

基材の表面に非常に薄い皮膜を形成することにより、市場で求められる多種多様な機能を基材に付与する技術です。

◎ 基材への付与機能の例

接着固定機能(吸着/粘着)、光制御機能(光反射/透過/光拡散)、硬度制御機能(表面硬度制御)、電気制御機能(導電/絶縁性)、表面滑性機能(易滑/高摩擦)、その他(抗菌など)

◎ 基材の選択自由度

プラスチックフィルム(PET/PI/TPUなど)、金属箔(アルミ/銅/SUSなど)、紙 など



インパクトリボン 布リボン、フィルムリボン、リインクユニット

プリンターやタイプライターに用いられるファブリックリボンなど、世の中のプリントアウトに対するニーズにお応えできる、数々の特長ある製品を開発・製造しています。
鮮明さや耐久性に定評のある当社のインパクトリボンは高い市場占有率を獲得しています。



塗工受託

最新鋭の生産設備にて塗工液製造から塗工、ラミネート、スリット加工までの一貫したコンバーティング加工が可能です。(クリーン対応可)
単なる塗工受託にとどまらず、当社の課題解決力をフル活用し、お客様の製品を早期に立ち上げます。



プラスチック成形品

当社子会社エフシー ベトナム コーポレーションにおいて、プリンター関係、自動車関係、化粧品関係、水管関係の成形品など多様な用途のプラスチック成形品の製造・販売をおこなっております。

既存事業の枠組みにとどまらず、新たな事業を生み出す力を持った市場創造型の製品づくりに力を入れています。

そのために固有の技術力や組織力など経営資源の効果的・戦略的な活用に取り組んでいます

機能層設計技術



長年培ってきた薄膜形成技術を応用し、基材フィルムの表面にサブミクロンオーダーの機能層を形成することにより、摩擦制御・撥水・接着・離型性能などのさまざまな機能を発現させる表面処理技術の研究・開発を進めています。その成果としてFIXFILMを開発しました。

高精度塗工技術



高度な技術を駆使した高機能な塗工液が開発されても、フィルム上で期待された性能を発揮できなければ製品にはなりません。フジコピアンには、必要な塗工液を必要なだけ高精度に塗工する高精度塗工技術があります。塗工液にもっとも適した塗工方式、塗工条件を選択し、必要とされる機能をもつ塗膜を効率よく形成。異なった機能を持つ塗膜を何層にも重ねることにより、より高度な機能を持たせる積層塗工ができるのも、この高精度塗工技術があればこそです。

転写技術

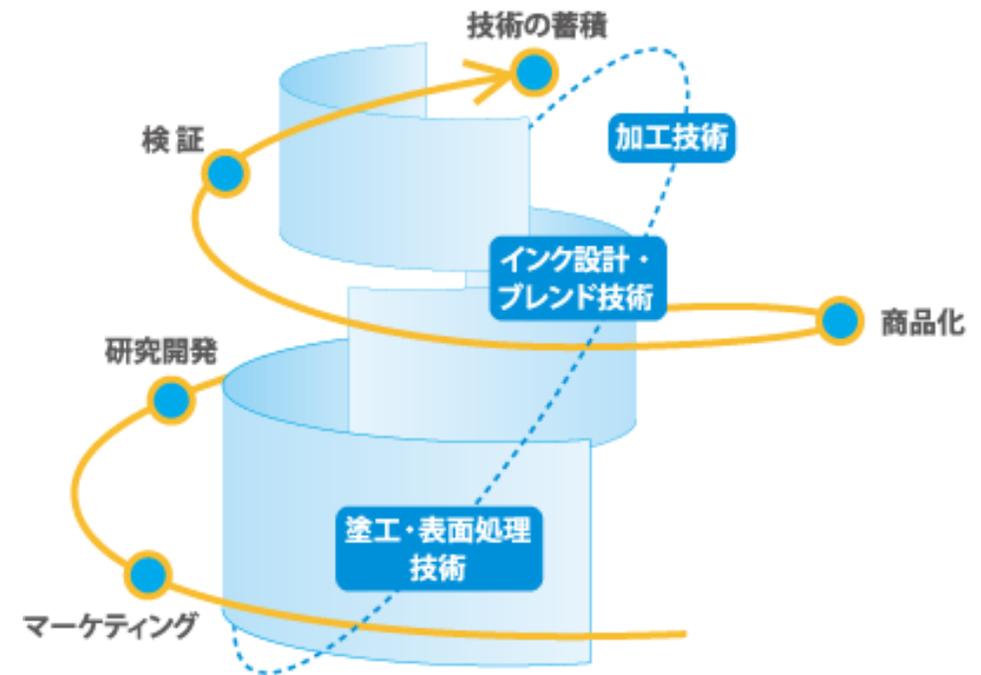


世界に先駆けて開発した熱転写技術は、プリンタメーカーとの共同開発により、高品質なデジタルカラープリントを実現する技術として確立されました。この技術を応用した中間転写技術により、CD-R、DVD-Rやカードなどへの印刷を可能にするなど、メディアを限定しない美しい印刷を実現しています。また、圧力による転写技術はインパクトリボンや修正テープ・テープのりに活用されています。

技術開発での「スパイラルアップ」による新規事業・市場の創出

当社ではお客様の要求仕様をもとに製品開発を進める際に、設計・試作・製造の各段階において、その都度お客様による検証を繰り返し、ご要望をフィードバックしていただきながら商品化を目指すという、いわば「スパイラルアップ」型の開発手法によって技術精度や製品の品質を高めてきました。こうして蓄積した独自のノウハウと固有技術をさらに深め、広げることで、新たな事業・市場の創出に取り組んでいます。

具体的には、世界に先駆けたサーマルトランスFERメディア（熱転写印字記録媒体）の開発をはじめ、世界の文具市場でトップシェアを誇る修正テープ、機能性フィルム（FIXFILM）といった画期的な製品開発を実現することにより市場を切り拓き、「開発志向型企業」としてのスタイルを確立してきました。



技術力を活かした一気通貫型の生産体制

当社では、4つの技術シーズに代表される技術力を活かし、ものづくりの源流である塗工液の処方設計・製造から最終製品の仕上げ・品質検査に至るまで一気通貫型の生産を可能とする体制を整えております。

それにより、お客様が安心して当社に製品の製造をお任せいただくという信頼の絆が築かれています。

具体的には、以下のとおり、各フェーズにおいて当社の強みである技術力が活かされています。

① 処方設計・塗工液製造

お客様のニーズに応じた塗工液を自社が設計して生産できる開発力と技術力を有しています。

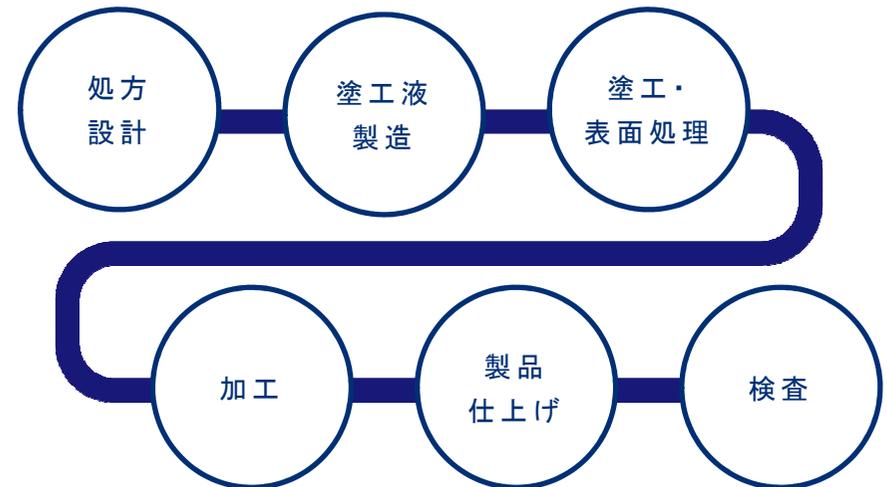
② 塗工・表面処理

さまざまな塗工液を、基材を問わず厚膜から超薄膜まで、単層だけでなく積層でも精密に塗工できる技術力を有しています。

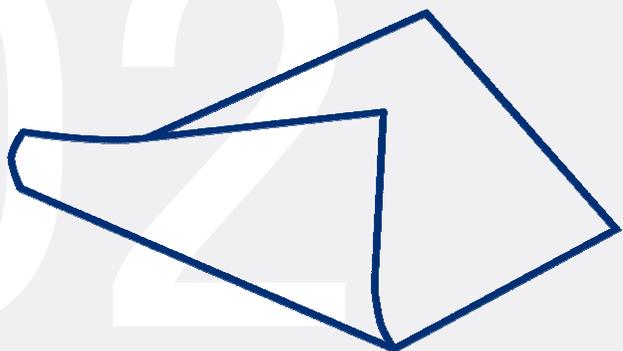
③ 加工

特に、スリッティング技術は、紙、フィルム、金属箔などさまざまな材質の加工ができる設備、技術が整っています。

また、インパクトリボンや修正テープの開発を通じて蓄積された高度な機構設計技術および独自の組立工程設計技術を有しています。

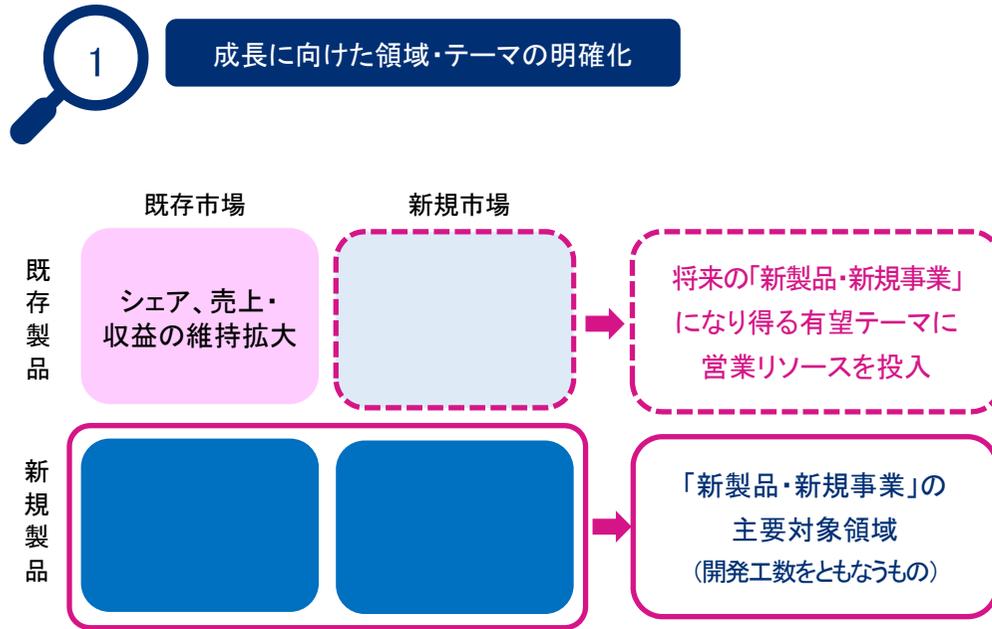


022

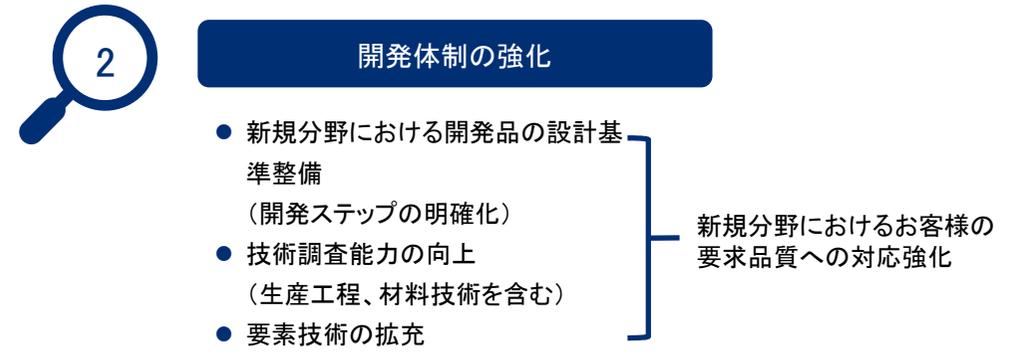


Appendix2 中期経営計画（2023～2025年）

※ 2023年3月3日付 当社ホームページ公表「中期経営計画（2023～2025）飛躍・成長する3年」からの抜粋



- 新製品・新規事業開発のターゲットとして、TTM、FIXFILMでは、車載関連、半導体関連、軽包装関連、ラベルプリンター関連の市場など中長期的な成長や安定的な需要が見込める分野を中心とする。
テープ類では、拡大中のアジア・中国市場のニーズを取り込む。



〔要素技術の拡充について〕

- TTM分野
TTMの用途展開として各種マーキングに関する技術開発
- テープ類分野
文具の環境対応としての技術開発
- FIXFILM分野
当社技術の特長でもある接着、粘着、剥離をキーに要素技術を拡充
- 産学連携
京都工芸繊維大学はじめ大学3校との連携継続 (中長期的な基礎技術獲得への取り組み)



環境に配慮した効率的な原材料の使用

- 専任メンバーを含むプロジェクト活動による取り組み
- 自社設計等による設備導入や技術開発の実施



設備投資によるさらなる生産性の向上

- 長尺化や広幅化に対応できる設備投資を行い、生産性の向上を図る
- 加えて、生産量増加に対応できる安定生産体制を確保する



新規事業に向けた生産体制の構築

- 新規事業分野における技術調査、品質保証体制の調査 → 課題抽出・対応策検討
- 人材育成、必要な設備導入
- 運用とPDCA機能発揮



コストダウン活動

- 生産技術力のさらなる強化
- 購買戦略の強化(海外調達も含めた原材料コスト削減)
- 工程内ロス of さらなる削減



既往人事施策のモニタリング PDCA機能発揮による高度化

- 処遇関係の見直し
- チャレンジを一層評価する新・人事評価制度(2023年度上期開始)の運用とモニタリング
- 中核人財の育成
 - 経験者採用(中途採用)・新卒採用の強化
 - 2022年度管理職研修に導入した「コーチング研修」の継続と効果モニタリング
 - 「人財育成検討会」における育成方針の実行
- 女性活躍推進
 - 女性活躍推進法における目標達成に向けた取り組み(～2026年3月)
 - ① 労働者に占める女性の割合を13%から15%に引き上げる
 - ② 管理職に占める女性の割合を4%から10%に引き上げる
 - ③ 男性労働者の子の看護休暇取得対象者に対する取得者比率を5%から30%に引き上げる
 - 「人財育成検討会」における女性の育成方針の実行など



従業員エンゲージメントを 高めるための施策

- 従業員エンゲージメント水準のアセスメント検討
- 各部門によるストレッチアサインメントの実施
→ チャレンジを一層評価する人事評価制度との有機的つながり
- 健康経営への取り組み



経営課題(サステナビリティ)と しての「人的資本」への投資

- 当社に相応しいKPIの設定
- 従業員インセンティブに係るプランの検討など

【CO2排出量削減目標】

- 対象範囲: 日本国内拠点(国内子会社を含む)
- 排出対象: SCOPE1およびSCOPE2^(*)
- 削減目標: 2019年度を基準として、2030年度にCO2排出量を30%削減

(*) SCOPE1: 燃料の燃焼などによる直接排出
SCOPE2: 電力や蒸気の使用による間接排出
SCOPE3: SCOPE1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動

削減目標達成に向けた施策・検討課題

- ① 岡山工場における、LNGの優先使用(重油をできる限り利用しない)
- ② 岡山工場における、高効果設備の購入(ボイラーなど)
- ③ 全拠点における、省電力機器・照明などの導入(空調、LED照明)
- ④ 再生可能エネルギー導入
 - 岡山工場における、太陽光発電設備の検討
 - 岡山工場・本社における、再生可能エネルギー購入の検討など

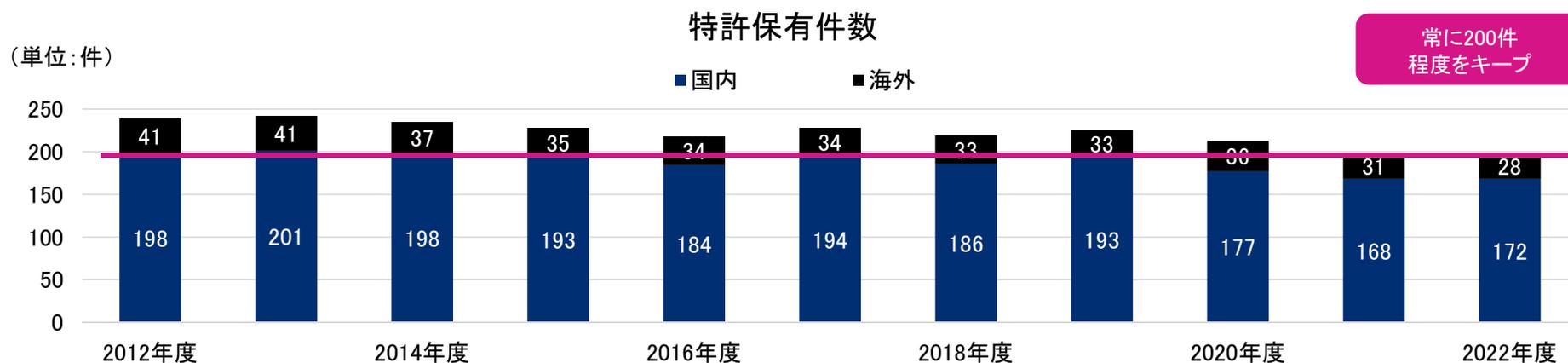
その他の検討課題

- 海外生産子会社であるエフシー ベトナム コーポレーションにおけるSCOPE1およびSCOPE2の削減
 - ベトナム国でのカーボンニュートラルに係る外部環境を調査し、現地の事情にあった目標の設定と施策の実行
- SCOPE3の算定および削減
 - SCOPE3におけるカテゴリーごとの算定をもとに、当社として追跡するカテゴリーを決め、SCOPE3の削減に資する施策の検討・実行

サステナビリティに関する課題のうち、以下の3点に重要性(マテリアリティ)を置き優先的に取り組み。

1. 気候変動問題への対応
2. 人的資本投資およびダイバーシティ(女性活躍推進を中心に)
3. 知的財産への投資について

- 当社は1950年の創立以来、画期的な製品開発を実現することにより市場を切り拓き、「開発志向型企业」としてのスタイルを確立してまいりました。
- 従いまして、当社にとって知的財産は何ものにも代えがたい重要な資産であります。
- 現在、原則2ヶ月に1度、関係取締役・執行役員による「特許出願審査委員会」を開催しており、新たな開発技術について特許出願の是非を議論したうえで特許を出願しております。
- その結果、この約10年間、国内外の特許保有件数は常に200件程度をキープしており、研究開発費はもちろんのこと、特許についても相応の出願・維持コストをかけるなど、知的財産への投資を続けております。
- 今後も、質の高い特許を数多く出願できるよう開発技術力の向上に努めてまいります。





将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている将来に関する計画、見通し、経営目標に関する内容につきましては、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると考えられる一定の前提にもとづき判断したものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約あるいは保証するものではありません。